

主な出来事

【内政】

●3日朝、当国で著名な憲法学者ジル・シスタック教授が銃撃され、死亡した。同教授は、野党レナモ側が提案する自治州構想における憲法上の抜け道を見つけたことで知られていた。

●16日、レナモは自治州構想案を国会に提出。

●26日から29日まで、第4回フレリモ中央委員会が開催。29日、ニュシ大統領の新党首就任が発表された。

【外交】

●21日、ニュシ大統領は、就任後初めての外遊で、ガインゴブ・ナミビア大統領就任式典及び独立25周年式典に出席。

【経済】

●「Africa Oil & Gas Legal Summit 2015」にて、モザンビーク炭化水素公社（ENH）のジュリア・ディアス法務部長が昨年改正された新石油法の問題点に言及。

●31日、2015年度最低賃金が閣議を通過。4月1日より施行。

【内政】

当国憲法学者に対する銃撃

[事件概要]

・ジル・シスタック・エドゥアルド・モンドラーネ大学法学部教授（フランス生まれで2010年にモザンビーク国籍取得）は、3日午前8時15分、行きつけのカフェにて、車に乗った4人組（黒人系3名、白人系1名）の男に銃撃され、マプト中央病院に搬送された。搬送された時点では生存していたものの、午後1時10分に死亡。同教授は、野党レナモが提案する自治州構想における憲法上の抜け道を見つけたとして知られている。報道によると、同教授自身、レナモの法律顧問と揶揄される等、脅迫を受けていたと発言していた。

[デモ行進]

・7日、シスタック教授の暗殺を非難する数百人規模のデモが行われた。デモに参加したのは、法律関係者、弁護士、学者、市民団体等で、デモは、市民団体及び同教授が所属していたエドゥアルド・モンドラーネ大学法学部の学生が中心となって実施されたもの。デモ行進は、シスタック教授が暗殺された場所から同大学法学部が所在する場所まで行進後、市民団体は更に独立広場までの行進を行おうとしたが、届出のルートと異なるとの理由で機動隊により制止させられた。一時騒ぎとなり、約30分膠着状況が続いたものの、デモ隊は警察の指示に従う形となり、独立広場までのデモは実施に至らなかった。

[警察犯罪捜査総局長の交代]

・モンテイロ内務大臣は、警察庁・州警察、大臣補佐官を含む内務省関係機関 14 名の人事異動を行った。今般の人事異動は、同大臣就任後に発生した 3 件の誘拐事件及びシスタック教授の暗殺を受けて行うもの。14 名の人事異動のうち特筆すべきは、警察犯罪捜査総局長の交代で、ジョアン・ザンダメーラ氏からパウロ・シャシーネ氏に交替した。シャシーネ氏の前ポストは、内務省情報局長。シャシーネ総局長は、警察への悪い噂を断ち切るため、多くの課題を抱えての就任となった。なお、情報局長には、ジョアン・ブリト・ダ・クーニャ氏が就任。

レナモ自治州構想案の国会への提出

・16 日、カトゥッパ国会報道官は、3 月 31 日より新会期の国会が召集される旨発表し、新政権発足後初めての国会にて、レナモが提案する自治州構想の他、経済社会計画及び今年度予算等 25 の事項につき審議が行われる旨述べた。なお、自治州構想案の内容については現時点では明らかにされていない。同日、ドウラカマ党首はマニカ州シモイオ市において、仮にフレリモが自治州構想案を否決する場合、レナモ側が勝利したと主張する北中部 6 州（ニアッサ州、ナンブラ州、ザンベジア州、テテ州、マニカ州、ソファアラ州）にて、力による統治も辞さない旨述べた。フレリモのアントニア・シャレ国会議員は、ベイラ市にて「自治州構想案は否決されるであろう。自治州というものは存在しない。誰も賛成投票しないであろう。」と述べた。なお、フレリモ所属議員からのこのような発言は今般が初めてのことでない。

第 4 回フレリモ中央委員会

[開会式]

・26 日、第 4 回フレリモ中央委員会が開幕。前回同様、文化行事や開催の祝辞メッセージが読み上げられた後、党首のゲブーザ前大統領がスピーチを行った。同スピーチでは、冒頭、党内の融和を乱す者への批判、また、野党レナモが国会に提出した自治州法案やフレリモ党首の交代の可能性についても言及。エドゥアルド・モンドラーネ初代党首やサモラ・マシェル初代大統領の暗殺についても触れ、党内の敵対分子の存在は党内分裂を引き起こし、フレリモを崩壊させると述べた。開会式で賑わっていた会場の雰囲気は、ゲブーザ党首のスピーチ後、緊張した空気に包まれた。ジョゼ・レベロ元情報相は、「同スピーチは党内融和を趣旨としたものであったが、他方、抑圧的で開放的なものではなく、多くの出席者が何か発言をすることに恐怖感を感じていた」と述べた。(27 日付オ・パイス紙)

・ダミアン・ジョゼ・フレリモ報道官は、開会式終了後の記者会見において、「ゲブーザ前大統領は、2017 年の第 11 回フレリモ党大会終了後に党首を退くことを予定している。党首後継問題は、党の懸念事項ではない。我々は、結束、団結している」と述べた (AIM 紙)。

・また、同日 LUSA 紙電子版は、チャタム・ハウス（英国王立国際問題研究所）アフリカ部長は、「ゲブーザ前大統領とニュシ大統領の間の権力闘争は悪化しており、政府決定にも影

響が出る。また、ビジネス環境にも影響を与える」と批判した。(LUSA 紙)

[ニュシ大統領の党首就任]

・最終日の 29 日、ゲブーザ・フレリモ党首は辞任を発表、第 5 代フレリモ党首にニュシ大統領が 98.4%の得票率で選出された（無効票 2 票及び白票 1 票）。ジョゼ・フレリモ報道官は、第 4 回フレリモ中央委員会初日の 26 日まで、党首後継者問題は、今般中央委員会の議題に入っていない旨強く主張していたものの、28 日になって発言に変化が見られ、29 日に党首交代が正式に発表された。

・ゲブーザ党首の中央委員会開催初日の演説は、フレリモ党関係者の中でも印象が悪く、レベロ元情報相は、「同演説は、党内の対話を抑え込むものであった」等の発言をしていた。28 日になって党首後継者問題は今般中央委員会の審議事項となり、党内で議論がなされるに至った。そして、ゲブーザ党首は 28 日夜、自らの党首としての引き際を感じたものと思われ、29 日に自らが辞任を発表した。

・ニュシ大統領は党首就任演説の中で、「我が党と党員の利益を擁護する。我々は包摂、寛容、調和、そして公正な社会の建設を継続していく。各セクターとの対話を重視し、モンビークが平和で成長を伴う国家として尊敬され、健全な投資環境先となり続けるよう尽力する。」と述べた。

警察とレナモ支持者間での緊張

・25 日、15 時 30 分よりシモイオ市内の競技場で実施される予定であった野党レナモ主宰の集会に対し、シモイオ市側は許可を下ろさず、ロープを張って囲い込みを行っていた。最初は、集会の関係者のみが競技場に入り、椅子や党のシンボルを撤去しようとしていたが、レナモ支持者が相次いで競技場へ詰め込んだため、警察、機動隊が催涙ガス、ゴム弾、弾薬等を使用して対抗し、数名の逮捕者と負傷者が出た。正確な人数については明らかになっていないが、同緊張は沈静化し、他の地域までには影響が及んでいない。(LUSA 紙)

第 98 回政府・レナモ交渉

・16 日、第 98 回政府・レナモ交渉が行われ、パシェコ政府代表（農業・食糧安全保障相）は、停戦監視軍事オブザーバー団（EMOCHM）に関し、参加国であった英国、ボツワナ（団長国）、イタリア及びポルトガルの 4 カ国が 135 日間の任務を終え撤退する旨発表した。また、第 95 回交渉にて合意に至らなかった延長期間については、政府側が提案していた 60 日間で合意された。4 カ国の撤退により、ケニア、南ア、カーボベルデ、ジンバブエのみが引き続き常駐することとなる。なお、理由は明らかでないが、EMOCHM に参加招請されていた米国は要員を派遣しなかった。

ルリオ大学新学長の任命

・17 日、ニュシ大統領は国立ルリオ大学学長にフランシスコ・ノア氏を任命。これまでジ

ヨルジ・フェラオン教育・人間開発大臣が同大学の学長を務めていた。ノア新学長は、アフリカ・ポルトガル語圏文学博士号を取得しており、任命直前まで、アキノ・デ・ブラガンサ社会研究センターの所長を務め、また、モザンビーク科学技術高等学院（ISCTEM、私立）の副学長等を努めた経歴を持つ。

国防関係

・仏 CMN 社（Constructions Mecaniques de Normandie）は、モザンビーク政府が発注した 3 隻の迎撃艇（HSI32）が進水し、近いうちにモザンビークに到着する見込みである旨発表。なお、今年 1 月には、同型の迎撃艇を 3 隻追加発注し、現在建造中である。迎撃艇 HSI32 は、長さ 32.2 メートル、幅 6.4 メートル、アルミニウム製で、艇内には、監視レーダー、電子工学センサー、画像送信衛星リンクが搭載されている。ちなみに、2013 年 9 月 5 日に、モザンビーク政府は 3 隻の警備艇（Ocean Eagle 43）、3 隻の迎撃艇（HSI32）及び 24 隻の漁船の購入に署名を行い、最初の 1 隻の警備艇（Ocean Eagle 43）は今年 1 月 22 日進水している（23 日付 Club of Mozambique 電子版）。

治安関係（誘拐関連）

・マプト市警察は 12 日、市内ジョジナ・マシェル通りにて 6 歳の子供を誘拐しようとした 4 人組を逮捕した。4 名のうち 3 名は伯新興宗教団体 The World Church of the Power of God 教会に所属しており、残る 1 名は被害者宅の家政婦だった。警察によれば犯人グループは、身代金 5 百万メティカル（約 148,000 米ドル）を要求する計画だったが、同誘拐につき警察への事前通報があったため、誘拐を阻止することが出来た。ムドゥマネ・マプト市警察報道官は、本誘拐未遂事件の犯人グループは、今年連続して発生している身代金目的の犯人グループとは無関係であると述べた。

・マプト市内バイシャ地区のカールマルクス通りの靴店を営む店主の娘が誘拐された。犯行は 20 日午前 8 時半頃、被害者（マリアモ・ムッサ、イスラム系 19 歳）の通学中に行われた。なお、同車には運転手及び警護が同乗していた。4 人グループは車両 2 台に分乗し、うち 1 台が被害者の乗る車両に衝突し、停止させた。その後、犯人グループは被害者を車両から連れ出し、その際に警護に対し銃を発砲した。犯人グループはそのまま逃走し、車両ナンバーなどは不明である。なお、本件に関して警察は何ら公表していない。

【外交】

ニュシ大統領のナミビア訪問

・21 日、ニュシ大統領は、就任後初めての外遊で、ガインゴブ・ナミビア大統領就任式典及び独立 25 周年式典に出席。ニュシ大統領は、「大統領選前の遊説先としてナミビアを訪問し、ガインゴブ大統領（当時首相）と会談を行った。その際に、両国は迅速に経済協力

分野での協力を進めていく旨確認した。」と述べた。ナミビアは、ウランやダイヤモンドを中心とする鉱物資源大国であり、モザンビークとしては、石炭開発のために同国の経験につき意見交換を望んでいる。今般の外遊では、日程の都合上、式典出席の他、ポハンバ前大統領主催による離任の宴席のみの参加となった。

独経済・学術ミッションのモザンビーク訪問

・独連邦参議院（Bundesrat）議長でヘッセン州首相のフォルガー・ブッフイエー氏が率いる独経済・学術ミッションが二国間経済、学術分野の協力関係強化のため、19日から26日にかけてモザンビークを訪問。今般の滞在で、マカモ国会議長の表敬の他、バロイ外務協力大臣、トネラ商工大臣、ニャンビウ科学技術・高等教育、職業教育大臣への表敬が行われた。なお、昨年6月にヘッセン州を訪問したバロイ外務協力相は、人材育成、インフラ及び民間貿易分野での「ヘ」州との大きな協力可能性を強調した。「ブ」州首相は、上記表敬に加え、マプト港や建設中のマプトーカテンベ橋や、マプト郊外のナマーシャのドイツの製薬会社であるメルク社工場を視察すると共に、開発促進経済特区事務局（GAZEDA）、投資促進センター（CPI）等経済関係機関との会合を行った。また、「ブ」州首相は、今次訪問中に「ヘ」州は、エドゥアルド・モンドラーネ大学、モザンビーク・カトリック大学及びマプト工業専門学校と協定を署名する旨述べた。

ヴィエイラ伯外相のモザンビーク訪問

・30日、バロイ外務協力相は当国を訪問したヴィエイラ外相と会談を行い、同行伯企業関係者の立会いの下、4つの協定への署名が行われた。それらは、再生可能エネルギー、投資促進、技術協力及び労働査証の簡易化に関連するもの。バロイ外務協力相は、経済分野での他国との協力関係強化は今後のモザンビーク政府にとっての重要課題と述べ、民間企業の重要性についても言及した。また、ヴィエイラ外相は、今般の協定締結は、モザンビークで活躍する伯企業にとって新しい扉を開くものとなり、また、伯に在住するモザンビーク人にも裨益すると述べた。なお、モザンビークでは、南米を代表する企業の1つである伯ヴァーレ社が、テテ州モアティーゼ郡で石炭開発を行っている。（31日付オ・パイ紙）

モザンビーク・中国関係

[モザンビーク・中国文化センターの建設]

・中国は、当国最高学府のエドゥアルド・モンドラーネ大学のキャンパス内にモザンビーク・中国文化センターの建設のため、5,000万米ドルを支援することを発表。2,500万米ドルは無償資金援助で、残りは無利子の借款となる。今年上半期に着工される見込みで、建設される文化センターには、1,500人収容の大ホールと500人収容の小ホールが設置される。

・2月26日、同資金協力のための署名式が外務協力省で実施され、署名式には、モンドラーネ外務協力副大臣と李駐モザンビーク中国大使が出席。モンドラーネ副大臣は、「同プロ

ジェクトが両国の交流及び文化交流に裨益すると確信している。中国からは様々な分野で支援を受けており、重要なパートナーの一国である」と述べた。

[中国によるジャーナリスト研修]

・2日、アフリカ10ヶ国から10名ずつのジャーナリストが参加する10ヶ月間の研修が北京で始まった。このプログラムは、中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC)のアピールに応えるため、中国パブリック・ディプロマシー協会(CPDA)の主催で実施される。CPDAのXiaomei Zhou 所長によると、本プログラムの目的は、アフリカ人ジャーナリストが中国に住み、中国に関する実際の情報を得て、第3国に依存せず彼ら自身で自国民に中国の実情を伝える機会を与えることである。更に、同所長は、この機会は、中国がアフリカ各国をより深く知る機会になるとも述べた。10ヶ月間、参加者は、専門研修に加え、政府、学界、報道機関等関係者とのインタビュー、文化施設や史跡の視察等を行う。本年は「モ」の他、アンゴラ、エジプト、エチオピア、コンゴ(民)、コンゴ、ナイジェリア、南ア、タンザニア、チュニジアの10ヶ国から参加しており、昨年は、セネガル、スーダン、カメルーン、ザンビア、ルアンダ、タンザニア、エジプト、ケニア、ガーナの9ヶ国が参加した。

[中国による軍備品の提供]

・2日、国防省は中国政府より、車輛及び軍楽隊が使用する楽器の提供を受けた。同提供は、2013年に署名された国防軍へのロジスティック支援に関する二国間の覚書に基づき、毎年定期的に提供がなされているもの。ントゥムケ国防大臣は、「今般の中国政府からの提供は、国防省にとっても非常に重要な貢献だと考えており、地域そして国際平和の維持にも裨益する。また、軍人たちの職業意識の向上にも繋がる」と述べた。他方、李駐モザンビーク中国大使は、「今般モザンビーク政府へ軍備品を提供できたことは、伝統的な二国間の友好関係強化に裨益する。中国国民と人民解放軍は、独立解放闘争以来、「モ」国民との友好を大切にしている。」と述べた。

【経済】

主要経済指標

[各指標]

- ・名目GDP：153億米ドル(2013年IMF)。IMFによると2014年は推定166億米ドル。
- ・GDP(1人あたり)：593米ドル(2013年IMF)。
- ・GDP成長率：7.5%(2014年:12月17日付報道)。
- ・輸出(通関ベース)：43.5億米ドル(2013年世銀)。
主な輸出品は、アルミニウム、石炭、たばこ、電力、天然ガス、木材。
- ・輸入(通関ベース)：112.5億米ドル(2013年世銀)。
主な輸入品は、機械類、ディーゼル、自動車。
- ・インフレ率：11月までの月平均インフレ率2.69%、年間インフレ率が1.79%(12月17日

付報道)。

投資

[2014年の投資額はエネルギー分野が最多]

モザンビーク投資センター(CPI)によると、2014年はエネルギー分野への投資が最も大きかった。政府が承認した投資総額の45.6%がエネルギー分野に対するものであり、プロジェクト478件に対し、7,102百万ドルが投資されている。(2日付)

[2014年ポルトガルの投資額が倍増]

ポルトガル投資外国貿易院(AICEP)及びポルトガル大使館によると、2014年のポルトガルからモザンビークへの投資額は336百万ドルであり、対前年比約2倍増であった(2013年は171百万ドル)。直接投資額の中で最も大きな投資はエネルギー分野37.5%、次いでサービス分野26%、建設公共事業24.9%、産業6.2%である。また、ポルトガルの投資により9,834件の雇用が生まれた。(6日付)

鉱物資源

[新石油法の問題点]

モザンビーク炭化水素公社(ENH)のジュリア・ディアス法務部長は、ヨハネスブルグで開催された「Africa Oil & Gas Legal Summit 2015」の場で、新石油法13条では、モザンビークで石油開発を行う企業はモザンビーク証券取引所への登録が義務づけられているが、モザンビーク商法上にすらそのような規定はないと述べた。

現在、国家石油院(INP)は同条項の深刻な問題を解消するため、規則草案を策定中である。新規則は、モザンビーク証券取引所への登録義務を完全に無視できない一方、条件を満たす例は、実際には「ほとんどメガプロジェクトだけ」に限定されることが予想されている。また、新規則は投資者の資金調達スケジュールを踏まえ、プロジェクトリストを設定する期限を設けるようである。

ロブマ開発に関し、新石油法では、企業に生産物の25%を国内供給する事を求めているが、この割当てにはENHが保有する鉱区とロイヤリティ支出が含まれているか明確ではない。アナダルコ社とENIの投資活動はこの新石油法から免除されているが、国内の市場義務はロブマのLNG開発にも適用される。その条件が何%になるかは判らないが、モザンビーク政府が議論を始めているところ。(6日付)

[原油価格下落の天然ガス国際競争入札への影響]

英GlobalData社は、モザンビーク天然ガスの第5次国際競争入札は、原油価格下落により悪影響を受けるかもしれないと警告。この国際競争入札は、昨年10月23日から4月30日の予定でマプト及びロンドンで同時に実施されている。15地区計76,800km²の範囲に係る右入札リストには、米アナダルコ社と伊ENI社により200兆立方フィートの天然ガス埋蔵量が確認された北部カーボ・デルガード州ロブマ域の新たな3地区、その他オフショア8

地区及びオンショア 4 地区が記載されている。

一方、同社によると、入札は、昨年の新石油法を含むモザンビーク上流工程の財務・規制制度の改訂と、ロブマ・エリア 1 及び 4 の液化天然ガスプロジェクトに係る財務条件の再交渉により、良い影響も受ける見込み。(19 日付)

[ポルトガル企業, Galp, モザンビークの投資予定額を削減]

ポルトガルの石油会社 Galp が、2015 年から 2019 年の投資予定額を、13-15 億ドルの予定から、12-14 億ドルに削減。これは石油価格と天然ガス価格が低迷していることが原因。(12 日付)

インフラ

[独企業がモザンビークのセメントを調査]

世界第 3 位のセメント業者 The Heidelberg Cement AG が、アフリカの建築資材需要拡大に 대응するため、南アとモザンビークへの投資可能性を調査中。(6 日付)

[マプトのガス供給網, ほぼ完成]

10 日、ENH・Kogas コンソーシアムが、マプトとマラクエーネのガス供給網の 89%が完成したことを発表。このプロジェクトで張られたガス供給網は 62km に及び、本プロジェクトには推定およそ 35 百万ユーロが支出されている。(11 日付)

[BRT 建設が 7 月に開始]

Magoanine と Baixa をつなぐバス・ラピッド・トランジット (BRT) システム建設が、今年 7 月又は 8 月に開始。このシステム建設は来年末または 2017 年初頭までかかる見込み。Matlombe マプト市運輸交通局長によると、第 1 フェーズでは Museu 地点及び Praça dos Trabalhadores 地点から Magoanine 地点をつなぐラインの建設を行うが、政府は今後第 2 フェーズとして、マプト市中心部から国道 1 号線 (EN1) を通って Zimpeto 地点に向かうラインの建設にかかり、国際競争入札を行う予定。(13 日付)

農業・漁業・食品

[モザンビークは 3,000 トンのバナナを南アに輸出]

モザンビーク南部ガザ州ギジャー郡の農家は、南ア市場に 3,000 トンのバナナを輸出した。ラジオ・モザンビークによると、これによりシヨンゴエネに基盤を置く African Food Company は 100 万ドルの収入を得たとのこと。この企業は、2013 年に合弁企業として開業し 300ha 以上の土地を有している。また、この企業には 400 人以上が雇用されており、その大半が女性である。(12 日付)

[木材]

環境 NGO (Justica Ambiental:環境裁判所) が行った「モザンビーク森林資源開発システム分析」等調査報告によると、2013 年から 2014 年の間に 93%以上の木材がモザンビークから中国に密輸されている。これによりモザンビークはおよそ 108 百万ユーロの損失を被っ

ている。また、同報告は、中国に輸出された木材の76%が法の規定値に満たない若木の段階で輸出されていると指摘。2012年の中国・モザンビーク両国の税関記録によると、中国のデータにはモザンビークからの木材輸入量は45万m³と記載されている一方、モザンビークのデータには中国への木材輸出量は26万m³と記載されており、双方の記録には20万m³近くの相違がある。(23日付)

援助

[世界銀行が約5億ドルを国家予算に出資]

Lorose 世界銀行アフリカ執行役員によると、今年、世界銀行はモザンビークの国家予算支援のため5億ドルを出資する。そのうち2億ドルは直接的に予算に計上されるが、残りは全て公共事業プロジェクト開発支援に使用される。(6日付)

対第三国経済関係

[仏企業家会合]

ミタ商工副大臣はマプトで、モザンビークに投資する仏企業家を集めて会合を行った。右会合は、仏企業がモザンビークの産業分野に起業する機会を生むことと二国間の協力関係強化を目標としている。ミタ副大臣は、仏起業家がモザンビークの中小企業とパートナーシップを築き、雇用獲得や輸入代替のためバリューチェーンをつくることを提案した。(9日付)

[中国のモザンビークに対する見方]

11日、中国の政府系新聞 China Daily は、モザンビークは「南部アフリカの黄金の扉」であり、同国には「無限の天然資源」、「理想的な立地」及び「新しい産業」があると報じた。同紙は、「モザンビークは、中国というアジアのパートナーに磨かれるのを待つダイヤモンド」と題し、銀行、漁業及び港湾系の企業を例に挙げ、同国の急成長について3ページにわたり紹介している。中国はモザンビーク独立戦争時にフレリモを支援した後、1975年6月25日の独立直後にモザンビークとの外交関係を樹立した国の一つである。China Daily 紙は、中国経済が門戸を開いた1980年代始めに発刊、英字の主要中国政府系新聞の一つであり、ヨーロッパ、アフリカ及び米国で販売されている。(12日付)

2015年度最低賃金

[民間企業の最低賃金の新基準決定]

31日、2015年度の最低賃金の新基準が閣議を通過した。この新基準は4月1日付で発効する。今年度の最低賃金は、分野により最低3,000メティカル、最高8,050メティカル。現在8分野については承認済みであるものの、残る、公共行政・防衛・安全分野については未だ審議中。今年度の最低賃金上昇率は、6.2%から20.4%の上昇率であった昨年度と比べると低い。

なお、2015年度最低賃金は以下の通り（現在1ドルは約35メティカル(MT)）。

- ・ 農業、畜産業、狩猟及び植林：3,183MT（前年比5.7%増）。
- ・ 漁業：半工業は3,500MT（前年比10.50%増）。いわし漁は3,000MT（前年比5%増）。
- ・ 鉱業：大企業は5,643MT（5.48%増）。採石は4,539MT（5.17%増）。製塩業は4,176MT（4.13%増）。
- ・ 加工業：工業は4,815MT（9.43%増）。パン製造は3,790MT（8.44%増）。
- ・ 電力、ガス及び水道会社：大企業は5,402MT（13.3%増）。中小企業は4,851.84MT（8.3%増）。
- ・ 建築業：4,483MT（13.5%増）。
- ・ サービス（金融を除く）：4,676MT（10.59%増）。
- ・ 金融サービス：銀行及び保険会社は7,050MT（7.84%増）。マイクロ・ファイナンス及び保険会社等は7,800MT（7.72%増）。

（了）